

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地														
専門学校静岡電子情報カレッジ		昭和60年12月26日		中村 徹		〒 422-8067 (住所) 静岡市駿河区南町13-5 (電話) 054-281-0221														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地														
学校法人中村学園		昭和47年3月27日		中村 徹		〒 420-0494 (住所) 静岡市葵区与一五丁目3-25 (電話) 054-271-5700														
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度													
商業実務分野	専門課程(商業実務分野)		音響&映像メディアクリエイト学科 (音響エンタメ研究)		平成22年文部科学省告示 第30号	—	平成27年2月17日													
学科の目的																				
ICT(情報通信技術)を活用した映像・音響を中心とするエンターテイメント分野の企業で活躍できるプロフェッショナルを育成、輩出する。																				
学科の特徴(取得可能な資格、中退率 等)																				
映像音響処理技術者資格認定試験、Word文書処理技能認定試験、Excel表計算処理技能認定試験、舞台機構調整技能士3級、サウンドレコーディング検定等 中途退学率:3.5%																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,048 単位時間	448 単位時間	64 単位時間	1,536 単位時間	単位時間	単位時間												
			単位	単位	単位	単位	単位	単位												
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)															
80 人	25 人		0 人		0 %															
就職等の状況	■卒業者数 (C)		13 人																	
	■就職希望者数 (D)		12 人																	
	■就職者数 (E)		12 人																	
	■地元就職者数 (F)		11 人																	
	■就職率 (E/D)		100 %																	
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		91 %																	
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		92 %																	
	■進学者数		1 人																	
	■その他																			
	(令和 7 年度卒業者に関する令和8年5月1日時点の情報)																			
■主な就職先、業界等 (令和7年度卒業生) PA(音響技術者)、照明技術者、ホール・舞台管理者、アシスタントディレクター等																				
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL																			
当該学科のホームページURL	https://www.can.ac.jp/denshi/department/sound/																			
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)																			
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>2,048 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>640 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>2,048 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>640 単位時間</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>0 単位時間</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr></table>					総授業時数	2,048 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	640 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	2,048 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	640 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	
総授業時数	2,048 単位時間																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	640 単位時間																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間																			
うち必修授業時数	2,048 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	640 単位時間																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																			
	(B: 単位数による算定)																			
	<table><tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr><tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr></table>					総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																			
うち必修授業時数	単位																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																			
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)					1 人														
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)					1 人														
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)					0 人														
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)					0 人														
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)					1 人														
	計					3 人														
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数					1 人														

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係機関・団体・企業等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。

職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として、Society5.0時代、少子高齢社会時代の音響・エンターテインメントを中心としたクリエイティブな分野への就業を目指す学生たちが、実際に働く現場を知るにあたり、インターンシップ、ボランティア活動や現場実習を活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

「委員会」は、専修学校 専門課程の教育課程の編成を行うにあたり、関係企業、企業団体等の要請を十分に活かしつつ、当該専修学校 専門課程の専攻分野に関する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するために設置する。

委員会に出席する副校長より、学科に所属する教員に報告・伝達し、審議内容を共有するとともに、その内容を校長に報告。校長の最終的な判断・許可により、音響分野に関連する職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを鑑みて、次期のカリキュラム編成、教科書選定、シラバス及びコマシラバス作成、教材作成、授業の運営に、審議内容を反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和8年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
小林 裕敏	NPO法人静岡情報産業協会 理事兼運営委員長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	①
西森 光男	株式会社エスピーエスたくみ 取締役	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	③
興津 伸一郎	コールプロダクション 代表	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	③
中村 徹	学校法人中村学園 理事長 専門学校静岡電子情報カレッジ 校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	—
有賀 浩	専門学校静岡電子情報カレッジ 副校長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	—
中村 健太郎	専門学校静岡電子情報カレッジ 教育改革推進室長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	—
五味 正太郎	専門学校静岡電子情報カレッジ 音響&映像メディアクリエイト学科 学科長	令和8年4月1日～令和10年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

- ・年間開催数 2回
- ・開催時期 毎年7月、2月または3月

(開催日時(実績))

第1回 令和7年7月10日(木) 14:45～16:15

第2回 令和8年2月 5日(木) 14:45～16:15

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

●外部連携が活発に行われている。専門学校の理想の形であると思う。一步踏み込んで成果を共有できるようにしてほしい。

対応:今年度も引き続き、外部連携を積極的に行なっていく予定。
成果の共有については、年度末の報告会にて成果報告を行うことを検討している。

●学生企画の音楽ライブの開催、ボランティアへの積極的な参加を促していった欲しい。
対応:1年生からボランティアやアルバイトなどを通して、現場経験を積む場を提供している。
ただし、連携先の新規開拓には至っていないため、今後対応を要すると考えている。

●AIの活用については現場・個人での利用が増えてきている。そのため、リテラシーや活用について理解をさせる必要がある。
対応:講義の中でも取り入れている。しかし、費用面等の問題からDX化にまでは至っていないのが現状。
今後も、対応を要する項目であると考えている。
また、研修修学旅行を通して国外での取り組みについても考えさせる。

●コミュニケーション能力の向上を目指す取り組みをしていった欲しい
対策:卒業研究などでは学生自身が連携先を求めて、企業や団体、店舗と連絡を取る取り組みができています。
しかし、出来る学生が率先して動くことで、全体的な向上には繋がりがきいていないことが今後の課題。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

学生が目指す仕事のイメージ(職業観)を涵養するため、できる限り多くの職場見学や職場・現場での実習を体験させる。また企業から課題を頂き学生がグループで制作活動に臨み、その評価を企業人から得る。これらの活動を通して、社会人基礎力の確認、自分に不足するスキル・素養をチェック、自分の強みを再認識することで、モチベーションを高めるとともに学内授業での取り組みを充実させる。
企業が何を求めているのか、どのような人材にならなければいけないのかを直接感じ取り、学校へ戻ってからの学びの課題として取り組む。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
・企業人を非常勤講師として招聘し、実習等の授業を行う。企業のニーズを反映すると共に、仕事の重要性、やりがい・楽しさを学生に伝えてもらう。
・企業より課題を頂き、学生グループが制作活動を行う。企画、スケジュール管理、レビューの指導、最終成果のプレゼンテーション評価を企業人から頂く。
・企業や仕事現場を直接訪問させて頂き、企業人から指導を仰ぐ。職業観を向上させ、専門的職業を学ぶモチベーションを高める・維持する。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
レコーディング基礎	レコーディング、ミキシング、マスタリングの基礎について学ぶ。マイクロフォンやケーブルの扱い、セッティングするまでのスキルを身に付ける。	レコーディングスタジオ Sound Bigot
レコーディング応用	レコーディングシステムやミキシングに必要な技術や知識について、実習を通して学ぶ。	レコーディングスタジオ Sound Bigot
DTM基礎	DTMによる楽曲制作の基礎を学ぶ。ドラムス、ギター、ベース、ピアノ等、個別の楽器について制作方法を学ぶ。	有限会社リップス
PA実践1	舞台照明に関する知識や技術を学ぶ。実習や学外研修を通して、音響だけでなく、照明、舞台まで一貫して理解ができることを目指していく。	株式会社エスピーエスたくみ
総合演出技術	コンサートやイベントにおける舞台演出や技術を幅広く知り、舞台芸術への興味を引き出していく。 舞台関連業界への就職に有利な人材を育成、就職後の業務が楽しくなるような知識を身に付ける。	有限会社ランドスケープ

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

自己点検評価、学校関係者評価、教育課程編成委員会の結果に基づき、年度当初に研修計画を立案。校長の判断により具体的な研修のスケジュールリングを行い、研修を受ける。その成果は校長への報告と、学内教員研修で共有し、以降の教育活動に反映する。
具体的な研修項目は以下の通り。
・非常勤講師を招き、または非常勤講師の勤める企業・仕事現場へ出向き、教員の実務に関する知識、技術、技能等を確認する。また企業現場が求めるスキルを明確にするとともに、その教育方法を教員自身が修得する。
・文部科学省委託事業への参画、職能団体等が実施する研修・情報交換会等への参加。
・その他、必要に応じて、授業及び学生指導に関する教員の指導力等向上のための研修。
・毎年開催されている新任教員研修および教員の資質向上のための講習会。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	Creative Cloud × Firefly 最新動向	連携企業等：Adobe
期間：	2025年8月22日(金)	対象：一般
内容	最新動向を中心に、Creative CloudやFireflyで強化された生成AI関連の情報 Fireflyの最新機能、Photoshop・Illustrator・InDesignの生成AI機能について	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	教育目標達成に向けた「入学前」からの指導体制づくり	連携企業等：株式会社進研アド
期間：	2025年8月28日(木)	対象：高等教育教員
内容	近年の大学・短大・専門学校進学者の学力や学習習慣、進学意識について、進研模試や調査データを基に目標達成に向けた指導上の工夫から、入学者受け入れ体制の検討をするための検討材料の提供。	

研修名：	中部七県ブロック協議会第69回定期岐阜大会	連携企業等：文部科学省
期間：	2025年8月22日(金)	対象：教員
内容	少子化時代の学校経営：専門学校の強みを明確化し、社会人・留学生の受け入れの推進。 教育の質保証・向上：自己点検・外部評価を進め、学習成果を「見える化」していく。	

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：Anthropic Academy Claude 101

期間：2026年8月27日(木)

内容Anthropic社が提供しているClaudeの基本講座。基本的な使用方法を理解し、業務効率化を図るとともに、学生へのAI活用の講義にも活用をしていく。

連携企業等：Anthropic

対象：一般

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：生成AIの教育現場での利活用と校務DX

期間：未定

内容学生の指導に生成AIをどう活用すべきかのガイドラインや、教員自身の校務効率化に向けた次世代DX環境について学ぶ

連携企業等：文部科学省「GIGA StuDX推進チーム」

対象：教員

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

・関連分野の代表者、卒業生の代表者(＝最も身近なプロフェッショナルとしての存在)に対し、本学の自己点検・評価について報告。

・教育活動全般、学内施設・設備関係、広報的活動、財務等への専門的助言を得る。

・教育の質を向上させ、教育の質を担保し、地域の人材ニーズに対応することで、卒業生及び卒業生の就職先(採用側)の満足度を向上させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1. 教育理念・目標 ・「建学の精神」「校訓」に対する教員の理解、学生指導及び入学予定者への指導 ・プロフェッショナルを輩出することへの責務 ・高等職業機関として地域、社会への貢献 ・学科ごとの教育目標
(2)学校運営	1. 教育理念・目標 ・学生募集、学生の教育、職業人として輩出することへの組織的な対応・的確な情報公開
(3)教育活動	2. 教育活動 ・教育目標に合致した職業教育の実施
(4)学修成果	2. 教育活動 ・学生が目指す分野への就職率 ・国家試験、各種検定試験における合格率
(5)学生支援	6. 学生生活支援 ・学生の日常生活指導 ・学校独自の奨学金制度 ・公的な奨学金制度利用についての指導
(6)教育環境	5. 施設・設備等 ・カリキュラム上必要な施設・設備の整備 ・施設・設備の的確な維持
(7)学生の受入れ募集	3. 学生受け入れ ・高等学校・生徒・保護者に対する広報の企画・運営 ・オープンキャンパスの企画・運営 ・時期ごとの目的明示 ・オフィシャルサイトによる情報発信
(8)財務	8. 財務 ・財務基盤 ・予算・収支計画の妥当性 ・適正な会計監査 ・財務に関する情報公開
(9)法令等の遵守	2. 教育活動 ・学生に対するコンプライアンス教育 4. 教職員組織 ・教職員のコンプライアンス研修 ・改正個人情報保護の学外・学内研修
(10)社会貢献・地域貢献	2. 教育活動 ・地域ボランティア活動 ・社会人向け講座の企画・運営
(11)国際交流	2. 教育活動 ・留学生の受け入れ、日本人在校生との交流、日本語教育 ・海外研修修学旅行における現地大学生との交流 ・同、福祉施設、教育施設、医療機関の視察、情報交換

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

●学生が理念や教育目標を理解し、自発的な学習につなげることが重要。
また、AI・DXを活用するためには本質的な課題発見力が必要。
対応:オリエンテーションや授業内で教育理念と業界で求められる力を定期的に共有する。
また、理念理解度の可視化への方策を検討していく。

●CANスカラシップ生を中心とした産学連携の取り組みは素晴らしい。
対応:企業講師による授業、インターンシップ、ボランティアなどを実施している。
学生が在学中から業界との接点を持てる機会を増やし、さらなる連携の拡大を目指していく。

●必要な情報を適切に伝達・共有する力や、ストレスを抱え込まない力が重要視されている。
対応:グループワークやプレゼンテーションを授業に取り入れる。
学生自身のセルフマネジメントやストレス対処について検討を要する。

●多様な特性を持つ学生への対応が求められており、一律指導ではなく個々の強みを活かす支援が必要。
対応:個別の特性把握を強化する。再チャレンジ可能な学習環境や相談体制を整備する。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和8年7月31日現在

名 前	所 属	任期	種別
池谷 和彦	SSBソリューション株式会社 専務取締役	令和8年4月1日～令和10年3月 31日(2年)	企業等委員
五十嵐 卓	株式会社システムソフィア 理事	令和8年4月1日～令和10年3月 31日(2年)	企業等委員
常葉 英一郎	株式会社アス 代表取締役	令和8年4月1日～令和10年3月 31日(2年)	企業等委員
知又 史郎	株式会社静岡情報処理センター 医療システム事業部	令和8年4月1日～令和10年3月 31日(2年)	卒業生
櫻井 幸寿	株式会社ケアコネクジャパン ソリューション事業部次長	令和8年4月1日～令和10年3月 31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.can.ac.jp/denshi/wp-content/uploads/2026/06/7f80b154c0d8521daacebcae72f483e8.pdf>
公表時期: 2026年3月31日(火)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育方針、教育内容を公開することで産学連携の基礎をつくり、教育目標・教育内容と現場ニーズをマッチングさせる。その結果、地域の社会的認知を獲得する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 教育理念・目標、(2) 学校運営
(2) 各学科等の教育	(3) 教育活動、(4) 学修成果
(3) 教職員	(2) 学校運営
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(3) 教育活動、(4) 学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	(3) 教育活動、(6) 教育環境
(6) 学生の生活支援	(5) 学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	(5) 学生支援
(8) 学校の財務	(2) 学校運営
(9) 学校評価	(10) 社会貢献・地域貢献
(10) 国際連携の状況	(11) 国際交流
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())
URL: <https://www.can.ac.jp/denshi/info/information/>
公表時期: 2026年3月31日(火)

授業科目等の概要

	分類													
	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択					講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任
1	○			現代倫理	倫理学を基調として現代の青年たちに欠落している面を追及し、「全人教育」に向ける。「生きる」ことの意味を考察させることから、さらに「働く」ことの意味を考えさせる。	1 通	64	4	○		○			○
2	○			ビジネス文書技法	あらゆるビジネスシーンに必要なパソコンアプリケーションのワープロ・表計算についての活用技法を学ぶ。 また、就職活動におけるメールの作法も身につける。	1 通	64	4	○		○			○
3	○			一般教養	就職活動をする際に最低限必要となる文章理解と数的処理の知能を身につける。	1 前	32	2	○		○			○
4	○			企業研究1	採用側は、自社に貢献する人材を求め、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっているなか、「キャリア自律」について理解をする。	1 後	32	2	○		○			○
5	○			検定対策	企業人にとって必要な、ビジネスの基礎知識とスキル(特に入社1年目までに必要とされる)や、社会人常識を総合的に身に付ける。最終目標として、「ビジネス能力検定3級」、「社会人常識マナー検定3級」の検定取得を目標とし学習する。	1 通	64	2		○	○			○
6	○			デジタルデザイン基礎	Photoshop、Illustratorの操作・デザイン技術を学ぶ。	1 前	64	2			○	○		○
7	○			デジタルデザイン応用	コンテンツの作成や編集に加え、デザインの心理的効果も織り交ぜながら技術の習得を目指す。	1 後	64	2			○	○		○
8		○		レコーディング基礎	各パートのレコーディング技法の基本的知識を学び取得する。さらに、セッティング、レコーディングを実際に行えるようにする。	1 前	64	2			○	○		○
9		○		レコーディング応用	レコーディングで重要なことの1つに、楽曲を正しく理解するためにスコアのアナリゼができることがあがる。スコアが読み、楽曲分析をおこない、それをレコーディングに活かすことのできる能力を身につける。	1 後	64	2			○	○		○
10		○		PA基礎	音楽イベントなどの様々な催事を彩り、支えるPA＝音響・照明エンジニアに必要な技術を1からマスターすることを目指す。ミキシングコンソールやパワーアンプ、エフェクター、スピーカー、マイクロフォンなどPAで扱う全ての機材や音の基本を知る。	1 前	64	2			○	○		○

11		○		PA応用	基礎で身につけた知識に加え、実際にミキサーや周辺機器を用いて実習を行っていく。前期で学んだ知識を深めていき、実際の機器の操作技術を身につける。	1 後	64	2				○	○		○		
12		○		音楽理論	中学校や高校で学んだ楽典の知識の復習から始め、スケール、コード、コード進行などの音楽の知識を学ぶ。最終的には作曲(DTM)でこの授業の知識を実践的な作曲技術へとつなげることを目標とする。	1 前	64	2				○	○		○		
13		○		音響工学基礎	「音」や「電気」、「機器」などの音響という仕事に関わるものを学ぶ。環境や状況によって音が如何に変化するかを学ぶことで、仕事につながる知識を学ぶ。	1 後	64	4	○				○		○		
14		○		DTM基礎	パソコンを用いた楽曲制作や編集について学ぶ。実習を行うことで、DTMの基礎を身に付ける。	1 前	64	4	○				○			○	○
15		○		DTM応用	コピー楽曲の打込みや、オリジナル楽曲の制作を経て、サウンドクリエイターとして必要な知識、技術を身につける。	1 後	64	2				○	○			○	○
16	○			プロゼミ	学生自身が考え、ラジオ番組を作ったり、ライブを運営したりなどを行う。原則、グループで動き、チームで動くことに必要な知識・技術も身につける。最終的にはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。	1 通	128	4				○	○			○	○
17		○		企業研究2	採用側は、自社に貢献する人材を求めている。また、産業経済・社会の変化が急激な現代では、「環境適応力」に優れた人材の価値が高まっている。本授業では、「就職」というゴールに加え、学生が「キャリア自律」について理解することを目指し、『自己理解』+『企業・社会研究』⇒『自己強化』⇒『自己表現』というプロセスを螺旋状に回し、「(相手先の仕事ができる)」、「(相手先に合っている)自分を的確にアピールする力を身につける。	2 前	32	2	○				○		○		
18	○			英語1	情報化時代における最新の情報は英文記述の資料に頼らざるを得ないことが多い。本授業ではリーディング能力を高めるため、教材を使用して英文法を学習するとともに、毎時間、テーマに沿ってグループでコミュニケーション練習を行い実用的に英語を活用できるようにする。わからない単語や文章については、Webや辞書などを用いて自分で調べられる力を身につけさせる。	2 前	32	2	○				○			○	
19	○			英語2	英語1で学んだ知識をもとに、テーマを設けて日常場面を想定したコミュニケーションを通じて会話表現を学び、身につける。	2 後	32	2	○				○			○	
20	○			職業とキャリア	職業の選択は人生の中で重要であり、職業の選択に際して知っておかなければならないことが多々ある。当授業では、働く意義、職業選択の考え方から学び、「仕事と職業」「社会人・職業人のモラル」「社会の動向」の3つの大項目を経て、職業人としての心構えを身につける。	2 前	32	2	○				○			○	

21		○		サウンド制作実践1	作曲、編曲といった楽曲制作技術とレコーディング技術、編集技術を融合させ、様々な作品作りに取り組む。 この制作を通して、技術、知識をより実践的なものへと昇華させることを目指す。	2 前	64	2				○	○		○		
22		○		サウンド制作実践2	サウンド制作実践1を踏まえ、作曲、編曲といった楽曲制作技術とレコーディング技術、編集技術を融合させ、より質の高い作品作りに取り組む。 この制作を通して、技術、知識をより実践的なものへと昇華させることを目指す。	2 後	64	2				○	○		○		
23		○		レコーディング実践1	1年次に学んだレコーディングの知識、実技を応用し、実際に環境の違いや機材の違いによって、どれだけ録音した音に違いが出るのかを実践していく。 また、ミックス、マスタリングの技術向上を目指し、ワンランク上の編集技術、エフェクトの使用方法についても実際に編集をしながら学んでいく。	2 前	64	2				○	○		○		
24		○		レコーディング実践2	前期に学んだレコーディングの知識、実技を応用し、実際に環境の違いや機材の違いによって、どれだけ録音した音に違いが出るのかを踏まえ、実際にレコーディングを行っていく。 また、ミックス、マスタリングの向上した技術を活かし、ランクの高い作品の制作を行い、評価する。	2 後	64	2				○	○		○		
25		○		PA実践1	1年次に学んできた音響の知識や技術に加えて、照明の演出について学ぶ。また、公共施設を活用した実習なども行い、実践的な能力の向上を目的とする。静岡県内で求められるマルチなスキルを持った人材の育成を目指すとともに、業界で幅広く活躍できる即戦力となるような知識、技術を身につける。	2 前	64	2				○	○		○		○
26		○		PA実践2	PA実践1で習得した照明の実践的な知識や技術を用いて、総合的に演出ができることを目指す。 日々、環境が変化するイベントの仕事として使われている知識や技術を環境の変化に合わせて、学んでいく。会場の大きさ、建物の構造から音の伝播の違いを見極め、効率よく、良い音を観客に届ける術を学び、就職後の即戦力となる力を身につける。	2 後	64	2				○	○		○		
27		○		総合演出技術	コンサートやイベントにおける舞台演出や技術を幅広く知り、舞台芸術への興味を引き出していく。 舞台関連業界への就職に有利な人材を育成、就職後の業務が楽しくなるような知識を身につける。	2 前	64	2				○	○			○	○
28		○		音響工学応用	1年次に学んだ音の現象や機械の内部構造に加えて、今年度は聴覚現象による、音の聴こえ方の違いや、デシベルの概念についてなど、より詳細な内容を学んでいく。 目に見ることができない音をより具体的に把握できることを目指し、実践において活かせる知識を身につけていく。	2 前	64	2				○	○		○		
29		○		最新デジタルテクノロジー	誰しが必要となるデジタル技術の知識について理解、活用できるようになることを目指す。 デジタル機器の基礎知識に加え、AIを活用するためのプロンプト生成についてや、コンテンツの制作からデジタル技術を活用できる知識・技術を身につける。	2 通	64	2				○	○		○		

30	○		卒業研究	2年間の集大成として、今まで培ってきた知識・技術のさらなるレベルアップを図る。 グループ研究を行うことにより、実社会での人間同士のコミュニケーションの重要性を身につける。	2 後	192	6			○	○		○		
31	○		ゼミナール	学生自身が考え、ラジオ番組を作ったり、ライブを運営したりなどを行う。原則、グループで動き、チームで動くことに必要な知識・技術も身につける。 最終的にはグループごと学内発表の場においてプレゼンをする。また、企業の方の外部評価を受け、ブラッシュアップを行う。	2 通	128	4			○	○			○	○
合計				31 科目			78 単位(2,048単位時間)								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件: 定められている資格・検定取得をクリアしている。 入学から卒業までの全出席すべき日数の出席率が90%以上である。		1学年の学期区分	2 期
履修方法: 学内での授業や学外での実習や研修等		1学期の授業期間	16 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。